

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月9日

【四半期会計期間】 第112期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

  

【会社名】 日本カーバイド工業株式会社

【英訳名】 NIPPON CARBIDE INDUSTRIES CO., INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 河原塚勝良

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目11番19号

【電話番号】 03(5462)8200

【事務連絡者氏名】 経理部長 角田尚久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目11番19号

【電話番号】 03(5462)8200

【事務連絡者氏名】 経理部長 角田尚久

【縦覧に供する場所】 日本カーバイド工業株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区淡路町二丁目5番9号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第3四半期 連結累計期間	第112期 第3四半期 連結累計期間	第111期 第3四半期 連結会計期間	第112期 第3四半期 連結会計期間	第111期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	34,263	39,436	12,690	13,259	46,939
経常利益 (百万円)	1,663	3,501	1,075	1,053	2,567
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,085	2,011	869	531	1,483
純資産額 (百万円)			12,049	14,108	12,735
総資産額 (百万円)			55,267	58,012	54,549
1株当たり純資産額 (円)			171.98	201.73	182.43
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.22	30.05	12.98	7.94	22.16
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			20.8	23.3	22.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,341	2,217			3,957
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,692	1,817			1,849
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	492	165			1,969
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			3,551	3,701	3,592
従業員数 (名)			3,169	3,419	3,229

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	3,419
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループ外から当社グループへの出向者及び嘱託社員を含み、当社グループから当社グループ外への出向者、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を除いております。）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	422
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（他社から当社への出向者及び嘱託社員を含み、当社から他社への出向者、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を除いております。）であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
化成品関連製品	2,866	-
フィルム・シート製品	2,983	-
電子材料製品	2,674	-
建材関連	673	-
エンジニアリング	97	-
合計	9,294	-

(注) 1 生産金額は、平均販売価格により算出したものであります。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残(百万円)	前年同四半期比(%)
化成品関連製品	-	-	-	-
フィルム・シート製品	-	-	-	-
電子材料製品	3,528	-	1,324	-
建材関連	-	-	-	-
エンジニアリング	971	-	4,863	-
合計	4,499	-	6,188	-

(注) 1 一部の子会社を除き、受注生産は行っておりません。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
化成品関連製品	3,742	-
フィルム・シート製品	3,777	-
電子材料製品	2,429	-
建材関連	1,839	-
エンジニアリング	911	-
調整額	561	-
合計	13,259	-

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 調整額の内容については、「注記事項 セグメント情報」に記載のとおりであります。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における経済環境は、中国を中心とした新興国での需要に支えられ、緩やかな回復基調でありましたが、欧州諸国の財政危機への懸念などにより景気回復の力強さを欠く展開となりました。また、わが国においても、円高進行に伴う輸出の減速が見られ、設備投資の抑制や厳しい雇用情勢などにより、景気の先行き不透明感は払拭されないまま推移しました。

当社グループを取り巻く環境は、化学業界や電子部品業界においては、円高などの影響はあったものの、液晶関連向け製品の需要が引き続き伸長し、操業度の改善もあり、全般的に堅調な回復基調で推移しました。一方、建設・建材関連業界においては、住宅着工は緩やかながらも持ち直しの動きが見られました。

このような状況のもと、当社グループはお客様満足度の向上を図り、拡販など積極的な事業活動を推進するとともに、グループを挙げてコストダウン活動と在庫削減活動を継続し、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は13,259百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益は1,224百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。また、経常利益は1,053百万円（前年同四半期比2.0%減）、四半期純利益は531百万円（前年同四半期比38.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## (化成品関連製品)

当該事業の主な取扱製品は、ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品などであります。

このうち、ファインケミカル製品は電子材料向けなどが順調に推移しました。メラミン樹脂関連製品は海外向け

が堅調に推移しました。接着関連製品は光学関連分野向けが好調に推移しました。  
以上により、化成品関連製品の売上高は3,742百万円、セグメント利益は412百万円となりました。

（フィルム・シート製品）

当該事業の主な取扱製品は、マーキングフィルム、ステッカー、再帰反射シート、包装用フィルムなどです。  
このうち、マーキングフィルムは国内向けが堅調に推移しました。ステッカーは東南アジア地域での販売が伸長  
しました。再帰反射シートは中国での販売は堅調に推移しましたが、主に欧州での販売が低迷したことにより、  
販売は低調に推移しました。包装用フィルムは中国での販売が堅調に推移しました。  
以上により、フィルム・シート製品の売上高は3,777百万円、セグメント利益は119百万円となりました。

（電子材料製品）

当該事業の主な取扱製品は、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板などです。  
このうち、セラミック基板は液晶関連向けが伸長しました。プリント配線板は情報関連向けが回復しました。  
以上により、電子材料製品の売上高は2,429百万円、セグメント利益は562百万円となりました。

（建材関連）

当該事業の主な取扱製品は、住宅用アルミ建材などですが、住宅着工戸数は持ち直しの兆しがあるものの  
受注の回復には至らず、販売は低調に推移しました。  
以上により、建材関連の売上高は1,839百万円、セグメント損失は18百万円となりました。

（エンジニアリング）

当該事業の主な事業内容は、産業プラントの設計・施工などであり、景気の緩やかな回復に伴い受注高は増加し  
ているものの、工事の完工が減少し、販売は低調に推移しました。  
以上により、エンジニアリングの売上高は911百万円、セグメント損失は28百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前期末比3,462百万円増加し、58,012百万円となりました。

このうち、流動資産は、受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、前期末比4,288百万円増加し、27,305百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が減少したことなどにより、前期末比825百万円減少し、30,706百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前期末比2,089百万円増加し、43,903百万円となりました。

このうち、流動負債は、支払手形及び買掛金が増加したことなどにより、前期末比577百万円増加し、28,960百万円となりました。固定負債は、長期借入金が増加したことなどにより、前期末比1,511百万円増加し、14,943百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前期末比1,373百万円増加し、14,108百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の22.4%から0.9ポイント改善し、23.3%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が増加したことなどにより、1,000百万円の収入（前第3四半期連結会計期間は3,032百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、447百万円の支出（前第3四半期連結会計期間は559百万円の支出）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済などにより、481百万円の支出（前第3四半期連結会計期間は1,647百万円の支出）となりました。この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、第2四半期連結会計期間末比30百万円増加して3,701百万円となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は452百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,990,298	66,990,298	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	66,990,298	66,990,298		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		66,990,298		6,197		1,567

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年4月20日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年4月13日現在で株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及び三菱UFJ証券株式会社が共同保有者として以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、当該変更報告書の内容は次のとおりであります。また、三菱UFJ証券株式会社は、平成22年5月1日付で三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に商号変更されております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,329	4.97
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,168	6.22
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	103	0.15
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	207	0.31

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,749,000	66,749	同上
単元未満株式	普通株式 189,298		
発行済株式総数	66,990,298		
総株主の議決権		66,749	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式404株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本カーバイド工業 株式会社	東京都港区港南 二丁目11番19号	52,000		52,000	0.08
計		52,000		52,000	0.08

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	214	212	184	165	201	254	262	234	245
最低(円)	174	157	150	143	155	185	205	202	226

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 新任役員

該当事項はありません。

## (2) 退任役員

該当事項はありません。

## (3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 魚津・早月工場、生産技術部管掌、電 子部材事業部長、購買部長	常務取締役 魚津・早月工場、生産技術部、 購買部管掌、電子部材事業部長	早 勢 隆	平成22年9月1日
常務取締役 魚津・早月工場、生産技術部、 購買部管掌、電子部材事業部長	常務取締役 魚津・早月工場、生産技術部管掌、 電子部材事業部長、購買部長	早 勢 隆	平成22年12月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,132	3,869
受取手形及び売掛金	2 14,044	10,482
商品及び製品	4,480	4,146
仕掛品	2,072	2,124
原材料及び貯蔵品	1,552	1,374
その他	1,108	1,142
貸倒引当金	84	122
流動資産合計	27,305	23,017
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	5,809	5,693
土地	14,472	14,869
その他(純額)	6,179	6,543
有形固定資産合計	1 26,460	1 27,107
無形固定資産	424	450
投資その他の資産		
その他	4,359	4,494
貸倒引当金	538	519
投資その他の資産合計	3,821	3,974
固定資産合計	30,706	31,532
資産合計	58,012	54,549

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 10,606	8,904
短期借入金	14,017	15,376
1年内償還予定の社債	200	350
未払法人税等	388	465
賞与引当金	606	477
その他	3,141	2,809
流動負債合計	28,960	28,382
固定負債		
社債	200	400
長期借入金	7,222	5,510
退職給付引当金	2,433	2,297
役員退職慰労引当金	152	149
再評価に係る繰延税金負債	4,446	4,450
負ののれん	42	70
その他	445	553
固定負債合計	14,943	13,431
負債合計	43,903	41,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,197	6,197
資本剰余金	1,567	3,616
利益剰余金	1,621	2,443
自己株式	8	8
株主資本合計	9,378	7,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	223	144
繰延ヘッジ損益	23	10
土地再評価差額金	6,381	6,386
為替換算調整勘定	2,008	1,382
評価・換算差額等合計	4,125	4,849
少数株主持分	605	524
純資産合計	14,108	12,735
負債純資産合計	58,012	54,549

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	34,263	39,436
売上原価	25,359	28,355
売上総利益	8,904	11,081
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 7,034	<sup>1</sup> 7,309
営業利益	1,870	3,771
営業外収益		
受取利息	37	31
受取配当金	25	66
受取賃貸料	65	55
その他	186	138
営業外収益合計	314	293
営業外費用		
支払利息	352	285
為替差損	-	163
その他	168	114
営業外費用合計	520	562
経常利益	1,663	3,501
特別利益		
固定資産売却益	12	12
貸倒引当金戻入額	11	14
その他	1	-
特別利益合計	25	27
特別損失		
固定資産除却損	65	107
投資有価証券等売却損	44	-
投資有価証券等評価損	5	10
減損損失	11	378
損害賠償金	61	-
その他	3	5
特別損失合計	192	501
税金等調整前四半期純利益	1,496	3,027
法人税、住民税及び事業税	398	742
法人税等調整額	58	175
法人税等合計	339	917
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,110
少数株主利益	71	98
四半期純利益	1,085	2,011

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,690	13,259
売上原価	9,167	9,647
売上総利益	3,523	3,612
販売費及び一般管理費	1 2,336	1 2,388
営業利益	1,186	1,224
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	6	6
受取賃貸料	22	20
その他	35	46
営業外収益合計	74	81
営業外費用		
支払利息	117	94
為替差損	-	118
その他	68	38
営業外費用合計	186	251
経常利益	1,075	1,053
特別利益		
固定資産売却益	6	0
貸倒引当金戻入額	2	5
特別利益合計	8	6
特別損失		
固定資産除却損	1	18
投資有価証券等評価損	-	9
減損損失	-	2
その他	0	5
特別損失合計	1	35
税金等調整前四半期純利益	1,082	1,023
法人税、住民税及び事業税	273	239
法人税等調整額	78	232
法人税等合計	194	471
少数株主損益調整前四半期純利益	-	551
少数株主利益	18	20
四半期純利益	869	531

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,496	3,027
減価償却費	1,716	1,741
減損損失	11	378
のれん償却額	27	28
退職給付引当金の増減額(は減少)	97	136
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	37	3
賞与引当金の増減額(は減少)	128	129
貸倒引当金の増減額(は減少)	36	3
受取利息及び受取配当金	63	98
支払利息	352	285
固定資産除却損	65	107
固定資産売却損益(は益)	12	12
投資有価証券等評価損益(は益)	5	10
投資有価証券等売却損益(は益)	43	-
売上債権の増減額(は増加)	1,279	3,932
たな卸資産の増減額(は増加)	861	751
仕入債務の増減額(は減少)	515	2,000
その他	30	195
小計	2,910	3,195
利息及び配当金の受取額	73	103
利息の支払額	359	289
法人税等の支払額	282	792
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,341	2,217
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,591	1,477
有形固定資産の売却による収入	68	26
投資有価証券等の取得による支出	81	55
投資有価証券等の売却による収入	55	0
貸付けによる支出	190	148
貸付金の回収による収入	149	38
その他	102	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,692	1,817

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,606	6,843
短期借入金の返済による支出	4,088	7,449
長期借入れによる収入	3,230	4,783
長期借入金の返済による支出	2,203	3,805
社債の償還による支出	100	350
セール・アンド・リースバック取引による収入	270	-
その他	208	187
財務活動によるキャッシュ・フロー	492	165
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	125
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	158	108
現金及び現金同等物の期首残高	3,392	3,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,551	3,701

## 【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## 【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	前第3四半期連結累計期間において営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は21百万円であります。
2	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年12月26日企業会計基準第22号)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	前第3四半期連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は29百万円であります。
2	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年12月26日企業会計基準第22号)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

## 【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末又は第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目について重要でないものを省略する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1	1 有形固定資産の 減価償却累計額 37,729百万円	1	1 有形固定資産の 減価償却累計額 37,078百万円
2	2 受取手形割引高 516百万円	2	2 受取手形割引高 544百万円
3	2 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日 でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理 しております。当第3四半期連結会計期間末日満期 手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 151百万円 支払手形 224 " 受取手形割引高 15 "		

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの	1	販売費及び一般管理費の主なもの
	支払運賃 959百万円		支払運賃 998百万円
	給料手当 1,681 "		給料手当 1,736 "
	研究開発費 1,206 "		研究開発費 1,343 "
	賞与引当金繰入額 169 "		賞与引当金繰入額 165 "
	退職給付費用 146 "		退職給付費用 152 "
	役員退職慰労引当金繰入額 31 "		役員退職慰労引当金繰入額 34 "
	貸倒引当金繰入額 35 "		貸倒引当金繰入額 44 "

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの	1	販売費及び一般管理費の主なもの
	支払運賃 337百万円		支払運賃 326百万円
	給料手当 518 "		給料手当 521 "
	研究開発費 417 "		研究開発費 432 "
	賞与引当金繰入額 95 "		賞与引当金繰入額 116 "
	退職給付費用 52 "		退職給付費用 46 "
	役員退職慰労引当金繰入額 10 "		役員退職慰労引当金繰入額 9 "
	貸倒引当金繰入額 0 "		

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,848百万円	現金及び預金勘定 4,132百万円
預入期間が3ヶ月を超える 297 "	預入期間が3ヶ月を超える 431 "
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 3,551百万円	現金及び現金同等物 3,701百万円

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	66,990,298

## 2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	52,404

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年6月29日開催の第111回定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議いたしました。これにより、資本剰余金2,048百万円が減少し、利益剰余金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	化成品 関連製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	建設・ 建材関連 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,414	2,135	3,141	12,690		12,690
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1		400	402	(402)	
計	7,415	2,135	3,542	13,093	(402)	12,690
営業利益	804	106	249	1,161	25	1,186

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	化成品 関連製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	建設・ 建材関連 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,622	5,430	8,210	34,263		34,263
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3		2,019	2,023	(2,023)	
計	20,625	5,430	10,230	36,286	(2,023)	34,263
営業利益又は営業損失( )	1,867	350	465	1,982	(111)	1,870

(注) 1 事業区分は、製品の組成並びに事業目的等を勘案して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 化成品関連製品.....ファインケミカル製品、フィルム・シート製品、メラミン樹脂、接着製品他
- (2) 電子材料製品.....セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板他
- (3) 建設・建材関連.....産業プラントの設計・施工、住宅用アルミ建材他

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,214	1,199	1,277	12,690		12,690
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,388	945	7	2,341	(2,341)	
計	11,602	2,144	1,285	15,032	(2,341)	12,690
営業利益又は営業損失( )	963	374	17	1,320	(133)	1,186

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,431	2,916	3,916	34,263		34,263
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,704	2,886	25	6,616	(6,616)	
計	31,135	5,802	3,942	40,880	(6,616)	34,263
営業利益	1,372	319	17	1,708	161	1,870

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...中国、タイ

(2) その他の地域...米国、オランダ

## 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,975	1,042	669	4,687
連結売上高(百万円)				12,690
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.4	8.2	5.3	36.9

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,829	3,062	1,966	11,859
連結売上高(百万円)				34,263
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.9	8.9	5.7	34.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...中国、タイ

(2) 欧州...フランス、ドイツ、オランダ

(3) その他の地域...米国、その他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業活動は、製品・サービスごとに国内外の戦略を包括的に立案・実行する事業部等によって展開されており、当社の取締役会が、それらの事業ごとに分離された財務情報を入手し、経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的に検討を行っております。よって、当社グループは、それらの製品・サービスを基礎として、以下の5つを報告セグメントとしております。

- 化成品関連製品.....ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品等の製造販売
- フィルム・シート製品...マーキングフィルム、ステッカー、再帰反射シート、包装用フィルム等の製造販売
- 電子材料製品.....セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板等の製造販売
- 建材関連.....住宅用アルミ建材等の製造販売
- エンジニアリング.....産業プラントの設計・施工等

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

	報告セグメント						調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	化成品 関連製品 (百万円)	フィルム・ シート製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	建材 関連 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	合計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	11,515	11,228	8,215	5,418	2,355	38,732	703	39,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0		7	1,006	1,016	1,016	
計	11,517	11,229	8,215	5,426	3,362	39,749	312	39,436
セグメント利益	1,462	671	1,343	32	9	3,516	14	3,501

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額703百万円には、決算日の異なる連結会社間取引の調整額179百万円及び請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高585百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

	報告セグメント						調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	化成品 関連製品 (百万円)	フィルム・ シート製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	建材 関連 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	合計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	3,741	3,776	2,429	1,838	415	12,201	1,058	13,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0		0	495	496	496	
計	3,742	3,777	2,429	1,839	911	12,698	561	13,259
セグメント利益又は 損失( )	412	119	562	18	28	1,046	7	1,053

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額1,058百万円には、決算日の異なる連結会社間取引の調整額522百万円及び請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高537百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

### 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当第3四半期連結累計期間において計上した減損損失378百万円のうち、主なものは以下のとおりであります。

報告セグメント	場所	種類	減損損失 (百万円)
エンジニアリング	富山県魚津市	土地	363

#### (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成21年3月27日企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月21日企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
201円73銭	182円43銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,108	12,735
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,503	12,211
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	605	524
普通株式の発行済株式数(株)	66,990,298	66,990,298
普通株式の自己株式数(株)	52,404	50,880
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	66,937,894	66,939,418

## 2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	16円22銭 30円05銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,085	2,011
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,085	2,011
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	66,942,951	66,938,298

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	12円98銭	1株当たり四半期純利益	7円94銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	869	531
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	869	531
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	66,941,313	66,937,894

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

日本カーバイド工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 孫 延生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本カーバイド工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーバイド工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

日本カーバイド工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 孫 延生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本カーバイド工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーバイド工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。